

計画期間は10年とし、新市としての基本方針や主要な施策・事業、公共施設など配置と整備、財政計画などを承認された。その内容は、忠岡町区域を新たに加えた7つの3次生活圏がそれぞれの特色を生かしながらまちづくりを進めていくというものである。



議論が深まる合併協議会

【問】墓地の整備は今後も核家族化が進む中、用地確保が困難だと予想される。用地を求める家庭が増えることは予想される。

【答】管理の容易な立体墓地が必要とされるがどうか。今後、整備時期・場所・形式など先進的に行われている事例や市民の要望など



購入希望者が多い市営墓地

議会を傍聴しませんか 6月議会日程

傍聴を希望される人は、市役所新館3階の市議会受付までお越しください。

- | | |
|------------------|-------------|
| ▼ 6月14日(月)10:00~ | 本会議 |
| 13:00~ | 合併問題調査特別委員会 |
| ▼ 6月15日(火)10:00~ | 文教民生常任委員会 |
| ▼ 6月16日(水)10:00~ | 事業常任委員会 |
| ▼ 6月17日(木)10:00~ | 総務常任委員会 |
| ▼ 6月18日(金)10:00~ | 本会議 |
| ▼ 6月21日(月)10:00~ | 本会議 |

※日程は、一部変更される場合があります。
※土・日は休会です。



来校者を監視モニターで確認(太田小学校)

<会議録の閲覧>本会議(定例会・臨時会)の内容を記録した会議録は、議会事務局、市立図書館(郷土資料コーナー)、インターネットで閲覧できます。

合併問題

まちづくり計画の説明は

【問】本市と忠岡町で合併協議会が設立され、協議中であるが、合併の是非の判断材料とするための新市まちづくり計画の進捗状況について聞きたい。

【答】昨年10月開催の合併協議会において、新市まちづくり計画策定の基本方針が承認された。

墓地の返還

条件の見直しは

【問】墓地の整備は今後も核家族化が進む中、用地確保が困難だと予想される。用地を求める家庭が増えることは予想される。

【答】管理の容易な立体墓地が必要とされるがどうか。今後、整備時期・場所・形式など先進的に行われている事例や市民の要望など

【問】近い将来、東南海・南海地震の発生が予測されるが、災害が発生した場合、行政の力だけでは十分な対応ができない。

【答】市の職員だけでは限界があるため、市民一人一人が地震についての知識と理解を持つことが大変重要

【問】近年、東南海・南海地震の発生が予測されるが、災害が発生した場合、行政の力だけでは十分な対応ができない。

【答】市の職員だけでは限界があるため、市民一人一人が地震についての知識と理解を持つことが大変重要

【問】避難場所となる小・中学校などの公共施設の耐震診断や改修はどの程度進んでいるのか。

【答】阪神・淡路大震災において被害が大きかつたとされる昭和56年(新耐震基準の施行)約7割を占める。

【問】高齢者は罹患率が高い上、長期疾病が多く、1人当たりの診療費が若年者の5~6倍かかるといわれ、保険料改定のみでは対応できないと考えており、繰り入金の増額については努力する。

【問】老人保健法の改正に伴い、今後75歳未満まで国民健康保険の対象者が拡大されると、料金改定を中心とした協力を得て策定した安否確認実施マニュアルを、町会、市民に説明する予定である。

【問】避難場所となる小・中学校などの公共施設の耐震診断や改修はどの程度進んでいるのか。

【答】阪神・淡路大震災において被害が大きかつたとされる昭和56年(新耐震基準の施行)約7割を占める。

【問】高齢者は罹患率が高い上、長期疾病が多く、1人当たりの診療費が若年者の5~6倍かかるといわれ、保険料改定のみでは対応できないと考えおり、繰り入金の増額については努力する。

【問】老人保健法の改正に伴い、今後75歳未満まで国民健康保険の対象者が拡大されると、料金改定を中心とした協力を得て策定した安否確認実施マニュアルを、町会、市民に説明する予定である。

【問】避難場所となる小・中学校などの公共施設の耐震診断や改修はどの程度進んでいるのか。

【答】阪神・淡路大震災において被害が大きかつたとされる昭和56年(新耐震基準の施行)約7割を占める。